

鈴木寛・文部科学副大臣が自ら教育政策を解説

「現場からの教育刷新についての勉強会」レポート

民主党政権の大きな柱の一つである教育政策を、行政府の責任者が自らの言葉で解き明かす。そんなセミナー「現場からの教育刷新についての勉強会」(弊社主催)を5月20日、東京・港区で開催した。

昨年8月の政権交代からはや8カ月。政治をめぐる風景は少しずつではあるが、確実に変わり始めている。政策立案の在り方もその一つだ。

「大まかな議論は現場でしてほしい。政治家の仕事は最終的に方向性を決めることです」

鳩山由紀夫内閣で文部科学副大臣を務める鈴木寛参議院議員は折に触れそう語ってきた。この言葉が示すのは、プロフェッションとしての政治と当事者の協働で問題解決に当たる政治手法。メディアを含む国民の側にもリテラシーが問われる。

会場には教育関係者を中心に十数人が参加。双方向のコミュニケーションの中、政権の教育政策の方向性が具体的な言葉で確認されていった。

冒頭、鈴木副大臣が約50分間にわたって講演。団塊ジュニア世代の成熟が日本社会の少子化に及ぼす影響など、思いもよらない視点から日本の教育が直面する課題への理解と解決法を探るもの。野党時代から党内で長い期間をかけて練り上げた政策を体系的に理解できる機会はめったにない。クロードな会ならではの率直な発言に会場は聞き入った。

講演後は質疑応答、懇親会と副大臣と直接話せる場が設けられた。会場の随所で日ごろの疑問や提案を持ち掛ける参加者の姿が見られた。

鈴木氏にとって教育は医療と並ぶ重要なテーマ。課せられた期待も大きい。弊誌では現場と政治をつなぐこうした試みを今後も続けていく。



「智識文明」「ソフトパワー」「成長戦略」といったキーワードもすずかん流教育論の特徴



教育談義に花が咲く帝京大学の沖永佳史理事・学長(右)と東京リーガルマインドの岡角康史・常務取締役



医療政策に詳しいNPO法人卒後臨床研修評価機構の岩崎榮専務理事(右)と



京セラ丸善システムインテグレーションの田中勇・本社営業本部副本部長(左)とNESTA JAPANの桑山純一事務局長。ともに人材を基盤に事業を展開



鈴木氏がこの日のために用意したスライドは24点。野党時代から練った基本政策に最新の動向を加味していた